



日本のまんなか
水と緑といで湯の街渋川市

令和4年1月第3回市長定例記者会見

- ・日時 令和4年1月24日(月)
午後1時
- ・場所 市役所本庁舎記者会見室

- 1 信金中央金庫創立70周年記念事業「SCBふるさと応援団」にかかる寄附金の贈呈式を開催します(資料1)
- 2 渋川市における各種審議会等委員への女性登用率が過去最高になりました(資料2)
- 3 県内に「まん延防止等重点措置」が再度適用されたことに伴い県の協力金の対象とならない小規模事業者等を支援します(資料3)
- 4 ヤングケアラーについて理解を深める研修会を開催します(資料4)
- 5 消費期限を迎える防災備蓄品を食品ロスの取り組みなどに提供します(資料5)

その他資料提供

- ・令和4年窓口用封筒無償提供者を募集します(資料6)

○次回開催予定

日時：令和4年1月31日(月)午後1時～
場所：本庁舎記者会見室

市長の主な週間日程

月 日	時間	件 名	場 所	所 管
1月24日(月)	9:00	庁議	庁議室	秘書室
	13:00	信金中央金庫「SCBふるさと応援団」にかかる寄附金贈呈式	記者会見室	政策創造課
	終了後	市長定例記者会見	記者会見室	秘書室
	14:30	新年度予算査定	秘書室会議室	財務課
	18:30	渋川アートリラ2022in伊香保オープニングセレモニー	いかほ秀水園	観光課
1月25日(火)	9:30	新年度予算査定	秘書室会議室	財務課
	14:50	赤羽前国土交通大臣国道17号中村交差点視察	国道17号中村交差点	土木管理課
1月26日(水)	9:00	新年度予算査定	秘書室会議室	財務課
	11:30	農業者経営安定支援助成金に対する感謝状の授与	市長応接室	農林課
	18:00	渋川市アマチュア無線非常通信協議会新年旗開き式	第二庁舎201会議室	危機管理室
1月27日(木)	9:00	新年度予算査定	秘書室会議室	財務課
	13:30	令和3年度第2回国民健康保険事業の運営に関する協議会	第二庁舎201会議室	保険年金課
	15:30	新年度予算査定	秘書室会議室	財務課
1月28日(金)	9:00	新年度予算査定	秘書室会議室	財務課
1月29日(土)	9:00	第3回ドライブマルシェ	本庁舎駐車場	農林課
1月30日(日)				
1月31日(月)	9:00	庁議	庁議室	秘書室
	13:00	記者会見	記者会見室	秘書室
	17:00	子持産業振興(株)取締役会	子持行政センター	農林課

資料1

担当：総合政策部政策創造課 課長 佐藤 多恵子 電話0279-22-2401 内線2420

信金中央金庫創立70周年記念事業「SCBふるさと応援団」 にかかると寄附金の贈呈式を開催します

信金中央金庫が主催する創立70周年記念事業「SCBふるさと応援団」に、北群馬信用金庫の推薦を受けて申請した「渋川市移住定住促進関連事業」が満額採択となり、1,000万円の寄附を受けることになりました。

この寄附金の贈呈式を、信金中央金庫、北群馬信用金庫と共同で1月24日(月)に実施します。

1 趣 旨

渋川市は、行政に限らず、市内の地域関係者の協力のもと、様々な地域創生事業の取り組みを進めています。昨年7月には、地元の地域金融機関である北群馬信用金庫から、信用金庫の中央金融機関である、信金中央金庫が主催する、創立70周年記念事業「SCBふるさと応援団」の募集が行われる旨の案内をいただきました。

当該事業は、企業版ふるさと納税等を活用した地域創生支援スキームで、信用金庫と、その本店所在地の地方公共団体が連携して行う地域創生事業を全国から募集し、信金中央金庫内での審査を経て採択された事業に対し、1事業につき最大1,000万円の寄附を行う事業となります。

この案内を受けまして、渋川市は、昨年10月に、北群馬信用金庫とともに地域創生事業の内容を協議・検討し、同信用金庫の推薦を受け、「渋川市移住定住促進関連事業」に対する寄附を申請し、12月24日に、信金中央金庫から同事業への満額寄附が決定した旨の通知を、北群馬信用金庫を通じて受けました。

この度は、信金中央金庫からの寄附金の贈呈式を開催させていただきます。

2 寄付金贈呈式

(1) 開催日時 令和4年1月24日(月) 午後1時から

(2) 開催場所 渋川市役所本庁舎2階 記者会見室

(3) 内 容

- ・寄附者挨拶：信金中央金庫 関東営業第二部 部長 香川 隆志 様
- ・推薦者挨拶：北群馬信用金庫 理事長 入澤 達也 様
- ・寄附金目録の贈呈
- ・謝 辞：渋川市長 高木 勉
- ・質疑応答

3 採択事業の紹介

「渋川市移住定住促進関連事業」は、本市への移住定住をさらに促進させる以下の事業を実施する予定です。

(1) お試し移住滞在施設の開設

市内の過疎地域（伊香保・小野上・赤城地区）における空家利活用の機運向上のため、市が希望者から空家を10年間無償貸借し、本市への移住希望者に本市の魅力ある住環境を体験してもらうべく、中長期にわたって貸出しを行う事業です。

本事業は、令和4年度に希望者の募集を行い、令和5年度に改修工事を実施、令和6年度からの運用予定で事業を進めます。

(2) 移住定住関連施策の情報発信

従来紙媒体（ポスターやパンフレット、チラシ等）で行われていた本市の移住定住関連のプロモーションをデジタル媒体を活用して行う事業です。

本事業は、令和4年度から6年度まで、宣伝効果が高いとされるデジタル媒体を活用し、本市の移住定住関連環境を都心の移住定住希望者層に向けてPRします。

(3) 若者定住施策

本市で令和3年度から取り組んでいる若者定住支援施策「新生活応援事業」のさらなる充実を目指して寄附金の活用を行います。

4 今後のスケジュール

本事業は今年度に寄附を受け、ふるさと創生基金に積立てを行い、令和4年度から令和6年度を事業実施期間として寄附金を取り崩して事業に充当します。

参考

「SCBふるさと応援団」について

令和2年度から信金中央金庫（信用金庫の中央機関）が実施している創立70周年記念事業で、令和2年度から令和4年度を実施期間として、SDGsを踏まえ、企業版ふるさと納税を活用した寄附を行うことにより、地域の課題解決及び持続可能な社会の実現に資する地域創生事業を信用金庫とともに支援し、もって地域経済の発展に貢献することを目的として創立された取り組みです。

○寄附実績

・2020年度（令和2年度）

採択数：全国103事業（105信用金庫、100地方公共団体）

全国における寄附総額：10億1,800万円

県内：1自治体（富岡市）

・2021年度（令和3年度）

採択数：全国93事業（94信用金庫、92地方公共団体）

全国における寄附総額：9億2,200万円

県内：3自治体（渋川市、桐生市、沼田市）

資料2

担当：総合政策部政策創造課 課長 佐藤 多恵子 電話0279-22-2396 内線2420

渋川市における各種審議会等委員への女性登用率が過去最高になりました

今年度の渋川市の各種審議会等委員への女性登用率（令和3年4月1日現在）は28.0%で、昨年度に比べて4.4ポイント上昇し、県内12市での順位が令和2年度の5位から2位に上がりました。この結果は、第2次渋川市男女共同参画計画における目標（令和7年度35%）及び審議会等への女性委員登用に関するポジティブ・アクションプランにおける目標（令和7年度までに原則として各審議会ごとに35%超）の達成に向けて、前進する状況となっています。

令和4年度の委員選定に向けても、審議会等内の男女構成比に配慮し、女性委員の割合が低い審議会等においては、積極的な女性委員の登用に努めます。

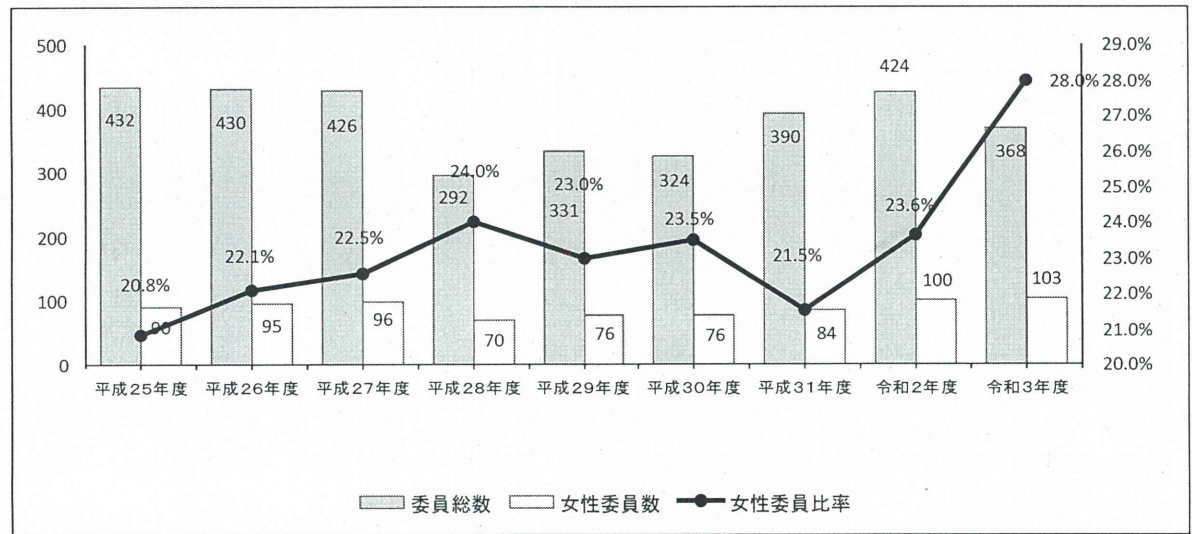
1 概要

今年度の本市の各種審議会等委員への女性登用率（令和3年4月1日現在）は、28.0%で、昨年度に比べ4.4ポイント上がりました。第2次渋川市男女共同参画計画における目標（令和7年度35%）及び審議会等への女性委員登用に関するポジティブ・アクションプランにおける目標（令和7年度までに原則として各審議会ごとに35%超）の達成に向けて、前進する結果となりました。全体としての女性登用率は上昇しましたが、女性委員のいない審議会等の数は前年度と同様であり、女性委員のいない審議会等の解消が今後の課題となっています。

審議会等委員において女性委員の登用が推進され、男女が共に施策・方針の意思決定の場に参画することは、性別にかかわらず社会を担う構成員として一人ひとりの考え方、生き方が尊重される社会を実現する一歩となります。

令和4年度の委員選定に向けて、審議会等内の男女構成比に配慮し、女性委員の割合が低い審議会等においては、積極的な女性委員の登用に努めます。

2 渋川市の審議会等の女性登用率の推移（各年度4月1日現在）



3 第2次渋川市男女共同参画計画に掲げる目標

項目	目標(令和7年度)	令和3年度	令和2年度
審議会等委員への女性の登用率	35.0%	28.0%	23.6%
女性委員のいない審議会等の数	0	5	5

※第2次渋川市総合計画では、審議会等委員への女性の登用率を令和4年度に32%としています。

4 県内12市の審議会等

※地方自治法（第202条の3）に基づく審議会等における女性の登用・参画状況

	令和3年度実績	令和2年度実績		令和3年度実績	令和2年度実績
前橋市	20.5% ↑	20.4%	館林市	23.8% ↓	24.8%
高崎市	26.2% ↑	25.8%	渋川市	28.0% ↑	23.6%
桐生市	17.4% ↑	16.6%	藤岡市	18.2% ↓	20.0%
伊勢崎市	20.9% ↓	22.6%	富岡市	19.7% ↓	21.0%
太田市	18.9% ↓	20.3%	安中市	32.1% ↑	28.1%
沼田市	17.5% ↓	17.8%	みどり市	24.8% ↓	29.7%

(内閣府男女共同参画局 令和3年12月28日公表)

5 各種審議会等に関する女性登用調査結果一覧（内閣府調査に該当する審議会のみ）

(1) 女性委員がいない審議会（5審議会）

所属名	付属機関の名称	令和3年度				令和2年度
		男	女	総数	女性登用率	女性登用率
総務課	渋川市行政不服審査会	3	0	3	0.0%	0.0%
商工振興課	渋川市小口資金融資審査委員会	5	0	5	0.0%	0.0%
都市政策課	渋川市立地適正化計画策定協議会	18	0	18	0.0%	0.0%
教育総務課	渋川市奨学金貸与審査会	7	0	7	0.0%	↓ 14.3%
文化財保護課	文化財調査委員	11	0	11	0.0%	0.0%

(2) 女性登用率25%未満の審議会（7審議会）

危機管理室	渋川市防災会議	38	10	48	20.8%	↑ 14.6%
総務課	渋川市情報公開審査会	4	1	5	20.0%	20.0%
総務課	渋川市個人情報保護審査会	4	1	5	20.0%	20.0%
政策創造課	渋川市空家対策協議会	10	3	13	23.1%	23.1%
都市政策課	渋川市都市計画審議会	12	1	13	7.7%	7.7%
生涯学習課	渋川市社会教育委員	17	3	20	15.0%	↓ 20.0%
文化財保護課	歴史資料館運営審議会	5	1	6	16.7%	16.7%

資料2

(3) 女性登用率25%以上35%未満の審議会（8 審議会）

政策創造課	渋川市総合計画審議会	16	6	22	27.3%	27.3%
市民協働推進課	渋川市安全で安心なまちづくり協議会	15	5	20	25.0%	25.0%
地域包括ケア課	渋川市民生委員推薦会	5	2	7	28.6% ↑	14.3%
健康増進課	渋川市予防接種健康被害調査委員会	3	1	4	25.0% ↑	16.7%
保険年金課	渋川市国民健康保険事業の運営に関する協議会	14	6	20	30.0%	30.0%
農林課	渋川市農業振興地域整備促進協議会	17	8	25	32.0%	32.0%
生涯学習課	渋川市青少年問題協議会	11	5	16	31.3% ↓	37.5%
生涯学習課	渋川市青少年センター運営協議会	6	3	9	33.3% ↑	11.1%

(4) 女性登用率35%以上の審議会（6 審議会）

総務課	渋川市公文書等管理審議会	3	2	5	40.0%	—
環境政策課	渋川市環境審議会	11	7	18	38.9% ↑	35.0%
こども課	渋川市子ども・子育て会議	8	11	19	57.9% ↑	55.0%
学校給食課	渋川市学校給食共同調理場運営委員会	7	7	14	50.0%	50.0%
図書館	渋川市図書館協議会	4	11	15	73.3% ↑	66.7%
中央公民館	渋川市公民館運営審議会	11	9	20	45.0%	45.0%

※35%は第2次渋川市男女共同参画計画の目標値

資料3

担当：産業観光部商工振興課 課長 狩野 真洋 電話0279-22-2596 内線4890

県内に「まん延防止等重点措置」が再度適用されたことに伴い 県の協力金の対象とならない小規模事業者等を支援します

令和4年1月21日(金)から2月13日(日)まで、県内全域にまん延防止等重点措置が再度適用されました。これを受けて渋川市は、市内の小規模事業者で、県の協力金の対象とならない飲食店及び一定の割合で売上高が減少した飲食関連事業者に対して、これまでと同様に補助金を交付します。

1 飲食店経営継続支援事業（第3期）

(1) 概要

まん延防止等重点措置（令和4年1月21日(金)～2月13日(日)までの24日間）に基づき、感染防止対策の実施及び酒類の提供を自粛した市内小規模事業者飲食店で、閉店時間が午後8時以前であるために、県が交付する協力金の対象とならない小規模飲食店に対し、市が独自に支援金を交付します。

(2) 交付対象者

市内に店舗を有し飲食店を営む小規模事業者で、まん延防止等重点措置に伴う県の協力金が支給されない事業者であること。

(3) 交付要件

- ア まん延防止等重点措置の全期間において、県からの要請内容に準じた対応を実施していること
- イ 通常の営業終了時間が、午後8時以前であること

(4) 交付金額

平成31年から令和3年までの間の任意の1月及び2月の1日当たりの平均売上高の2割分に24日分（まん延防止等重点措置期間の日数）を乗じた金額（1日当たりの支援金の上限額は5万円）

※今回のまん延防止等重点措置に伴う県の協力金については、県のストップコロナ対策認定店であるか、また酒類を提供するかにより支給される金額が変わりますが、市は一律の補助率（2割分）で算出します。

(5) 申請期間 令和4年2月14日(月)～3月31日(木)

(6) 申請書類

飲食店経営継続支援事業第1期及び第2期と同様の書類提出を予定しています。なお、県のストップコロナ対策認定店であるかについては、申請書に認定番号を記載する欄を設けて確認をします。

(7) 事業費見込額 703万5,000円（35件(補助見込件数)×20万1,000円(補助見込額)

- ・ 交付件数：第1期＝31件（食堂・レストラン17件、そば・うどん9件、喫茶店4軒、ラーメン1件）
第2期＝22件（食堂・レストラン14件、そば・うどん7件、ラーメン1軒）→平均27件
- ・ 1日当たりの平均売上高：第1期＝3万8,131円 第2期＝4万5,619円
→平均4万1,875円
- ・ 1件当たりの補助見込額：4万1,875円×0.2×24日＝20万1,000円

(8) 県のまん延防止等重点措置に伴う要請内容

認定の有無	要請内容	協力金
ストップ コロナ 認定店 (選択可)	・営業時間は午後9時まで ・酒類の提供可能(午後8時まで)	2万5,000円 ～7万5,000円
	・営業時間は午後8時まで ・酒類の提供終日自粛	3万円～10万円
非認定店	・営業時間は午後8時まで ・酒類の提供終日自粛	3万円～10万円

(9) 市の支援対象となる店舗の内容及び補助金額

認定の有無	営業内容	補助金算出方法
ストップ コロナ 認定店	・通常の営業終了時間が、午後8時までである飲食店 ・酒類の提供は任意	平成31年から令和3年までの間の任意の1月及び2月の1日当たりの平均売上高の2割分に24日分(まん延防止等重点措置期間の日数)を乗じた金額 (1日当たりの上限額は5万円)
非認定店	・通常の営業終了時間が、午後8時までである飲食店 ・酒類の提供終日自粛	

2 飲食関連事業者等支援事業(第3期)

(1) 目的

まん延防止等重点措置が令和4年1月21日(金)から2月13日(日)まで摘要されたことに伴い、重点措置区域(県内全域)の飲食店と食材や資材を供給する等の取引があり、当該要請により直接的な影響を受けた市内飲食関連小規模事業者に対して、市が独自に支援金を交付します。

(2) 支給対象者

重点措置区域(県内全域)の飲食店と食材や資材を供給する等の取引があり、当該要請により直接的な影響を受けた卸売業、小売業、サービス業、製造業等の市内飲食関連小規模事業者

(3) 支給要件

令和4年1月又は2月の売上高が、平成31年から令和3年までの同月の売上高と比較して30%以上減少していること

(4) 支給金額 1事業者当たり5万円(1事業者当たり1度限りの支給とする)

(5) 申請期間 令和4年2月14日(月)～3月31日(木)

(6) 事業費見込額 125万円(5万円(支援金)×25件(補助見込件数))

- ・交付件数：第1期＝19件(卸売業5件、小売業8件、サービス業2件、製造業2件、音楽教室1件、漁業1件)
- 第2期＝21件(卸売業5件、小売業8件、サービス業4件、製造業2件、音楽教室1件、漁業1件)

→平均20件

資料4

担当：福祉部こども課 課長 藤井 成行 電話0279-22-2415 内線1201

ヤングケアラーについて理解を深める研修会を開催します

子どもと家族をめぐる問題の一つである「ヤングケアラー」について理解を深め、適切な支援に向けての認識共有を図るため、2月16日(水)に研修会を開催します。

1 目 的

渋川市子ども・子育て会議は、子どもの保護者、子ども・子育て支援従事者、有識者等で構成され、子ども・子育て支援事業計画の策定・進行管理などについて協議するほか、子どもや子育てをめぐる諸問題についてその対策を検討しています。

子どもと家族をめぐる問題の一つとして、「ヤングケアラー」が注目されていますが、ヤングケアラーの捉え方や解釈など法制上での定義が明確になっていないことから、子どもを同じ視点で見守る意識が共有されていない現状です。そこで、渋川市では、政策戦略会議でヤングケアラーの対策について検討を行っているところです。この度、ヤングケアラーについての理解を深め、適切な支援に向けて認識共有を図るために研修会を開催します。

2 日 時 令和4年2月16日(水) 午後2時～

3 会 場 金島ふれあいセンター (渋川市金井1999番地)

4 講演テーマ 「ヤングケアラーの理解と支援」

5 講 師 藤澤 都茂子 氏 群馬県教育委員会事務局中部教育事務所
スクールソーシャルワーカー

6 対 象 者 子ども・子育て会議委員、教育委員、主任児童委員、小中学校教職員

7 その他

- (1) 新型コロナウイルス感染症の拡大状況等により、中止になる場合があります。
- (2) 会場では席を指定しますので、必ず事前に申し込んでいただくこととします。
- (3) 新型コロナウイルス感染症が拡大しているため、対象者を関係者のみといたします。(市民を対象にした研修は、次年度、計画します。)

資料5

担当：危機管理室 室長 齊藤 章吉 電話0279-22-2130 内線2180

消費期限を迎える防災備蓄品を食品ロスの取り組みなどに提供します

渋川市は、ローリングストックによって更新時期を迎えた防災備蓄品を、市が推進する食品ロス削減の取り組みである「渋川市フードドライブ」などに提供します。

1 概要

渋川市の防災備蓄品は、整備計画によって決められた年数ごとに更新されています。備蓄品の更新に伴い期限の迫った備蓄品は、例年、市の総合防災訓練や自治会での防災訓練の際に啓発を兼ねて市民へ配布していました。しかし、昨年から新型コロナウイルスの影響によって、市や自治会等のイベントが中止されたことに伴い、例年通りの配布が難しい状況にあります。

そこで、今年度は期限の迫った市の防災備蓄品を、市が推進する食品ロス削減の取り組みなどに提供します。

2 提供先

(1) 渋川市フードドライブ

アルファ米と缶詰パン、液体ミルクを1月25日(火)～27日(木)に渋川市役所本庁舎1階の市民ホールで行われる渋川市フードドライブに提供します。

提供した防災備蓄品は、NPO法人いこい「フードバンクしぶかわ」を通じて、地域の福祉施設やこども食堂に寄贈します。

ア 提供品内訳：アルファ米4箱(200食)、缶詰パン3箱(72缶)、
液体ミルク5箱(120缶)

イ 提供日：令和4年1月28日(金)

(2) 渋川市社会福祉協議会

缶詰パン、液体ミルクを社会福祉協議会に提供します。

提供した防災備蓄品は、社会福祉協議会が運営している「だれでも広場」のイベントで、市民等へ提供される予定です。

ア 提供品内訳：缶詰パン30箱(720缶)、液体ミルク5箱(120缶)

イ 提供日：令和4年1月28日(金)



液体ミルク(1箱24缶入) 缶詰パン(1箱24缶入) アルファ米(1箱50枚入)

※渋川市は防災備蓄品の備蓄方法としてローリングストックを採用しており、今年度分は2月中に納品予定です。

資料6

担当：総合政策部デジタル行政推進課 課長 佐藤 昭代 電話0279-25-8414 内線2450

令和4年窓口用封筒無償提供者を募集します

市民サービスの向上と経費削減を目的に、来庁者が住民票などの各種書類を持ち帰る際に利用する窓口用封筒の無償提供者を募集します。無償提供する窓口用封筒には、提供者の広告などを掲載することができます。

1 概要

市民サービスの向上及び経費削減を目的に、来庁者が住民票などの各種書類を持ち帰る際に利用する窓口用封筒の無償提供者を募集します。

なお、無償提供する窓口用封筒には、一定の範囲内に無償提供者の広告や、無償提供者が募集した広告主の広告を掲載することができます。

- 2 募集期間 令和4年2月1日(火)～2月28日(月)
※受付時間は午前8時30分～午後5時15分(土・日曜日、祝日を除く)
※郵送の場合は、令和4年2月28日(月)必着。

3 募集する封筒の大きさ・予定枚数

- (1) A4サイズ対応封筒＝3万7,100枚
- (2) A5サイズ対応封筒＝7,500枚

- 4 封筒の使用期間 令和4年7月1日(金)～令和5年6月30日(金)

5 応募資格

次の条件を全て満たしている企業、個人の事業者又は商店街組合等の連合体

- (1) 所在地の市区町村又は住所を有する市区町村の市区町村税に滞納がないこと
- (2) 渋川市から指名停止を受けていないこと
- (3) 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第2条第2号に該当しないこと
- (4) 宗教活動や政治活動を目的としていないこと

6 応募方法

募集要項に定める申込書に必要書類を添えて、持参又は郵送（郵送の場合は、一般書留又は簡易書留）でデジタル行政推進課課へ提出してください。

※募集要項は、デジタル行政推進課の窓口で配布します。また、市ホームページからダウンロードできます。

7 その他

本市では、平成27年7月から窓口用封筒の無償提供を受けており、今回で7回目の募集となります。